

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【事業年度】	第50期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高(千円)	13,963,277	14,808,753	14,757,551	14,595,858	15,221,927
経常利益(千円)	573,711	516,578	529,671	720,538	493,305
当期純利益(千円)	284,013	310,374	383,619	423,550	326,236
包括利益(千円)	-	-	-	436,004	325,687
純資産額(千円)	4,921,341	5,171,188	5,438,366	5,804,117	6,059,604
総資産額(千円)	8,336,050	8,247,907	8,261,138	8,382,935	8,582,517
1株当たり純資産額(円)	876.29	920.77	968.35	1,033.49	1,078.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.57	55.26	68.31	75.42	58.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	62.7	65.8	69.2	70.6
自己資本利益率(%)	5.8	6.2	7.2	7.5	5.5
株価収益率(倍)	12.9	13.8	10.3	9.5	12.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	44,228	1,599,577	590,523	676,397	362,338
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	122,690	702,707	999,584	67,972	56,676
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	70,144	321,190	211,365	176,205	161,166
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	576,046	1,151,726	531,299	1,099,464	1,357,312
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	713 (335)	720 (1,070)	722 (1,334)	729 (1,336)	718 (1,291)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から臨時従業員の範囲を見直しております。なお、第46期の平均臨時雇用者数は1,007人であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高(千円)	12,160,175	12,962,605	12,212,792	11,768,446	12,356,925
経常利益(千円)	509,203	260,724	274,922	345,975	69,338
当期純利益(千円)	307,107	168,197	170,391	188,034	57,079
資本金(千円)	452,370	452,370	452,370	452,370	452,370
発行済株式総数(千株)	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617
純資産額(千円)	4,140,670	4,248,201	4,301,574	4,424,584	4,409,649
総資産額(千円)	6,409,566	6,049,376	5,920,045	5,808,707	5,760,599
1株当たり純資産額(円)	737.28	756.43	765.93	787.84	785.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	15.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.68	29.95	30.34	33.48	10.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	70.2	72.7	76.2	76.5
自己資本利益率(%)	7.6	4.0	4.0	4.3	1.3
株価収益率(倍)	11.9	25.4	23.2	21.5	73.8
配当性向(%)	22.9	50.1	41.2	37.3	123.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	577 (221)	599 (240)	537 (287)	552 (280)	571 (274)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である伊地知正勝が、昭和24年鹿児島市照国町6番22号において闘病生活のなかでの栄養補給の目的も兼ね合わせて、個人で養鶏を開始したことに、その源を発します。

その後、諸外国の文献を参考にしながら独自の技術改良を重ね、単なる養鶏から、食品としての「卵」の組織的生産への移行による一層の発展と従業員の意識向上のため、昭和37年11月13日、株式会社伊地知種鶏場（資本金3,000千円）を設立いたしました。

わが国の食生活も経済の高度成長とともに向上し、当社が大消費地から遠隔地にある鹿児島を拠点とするという立地条件等による「卵」の競争力発揮の限界、また、「卵」の商品価値の高度化の限界、さらには、当時は特別の機会に食されていた「鶏肉」を日常の食卓へとどけ、一層のわが国の食生活の向上の一助になりたいとの考えから、プロイラー（鶏肉及びその加工食品）の製造販売に専念することいたしました。

株式会社アクシーズ（旧商号：株式会社伊地知種鶏場）設立後の変遷は次のとおりであります。

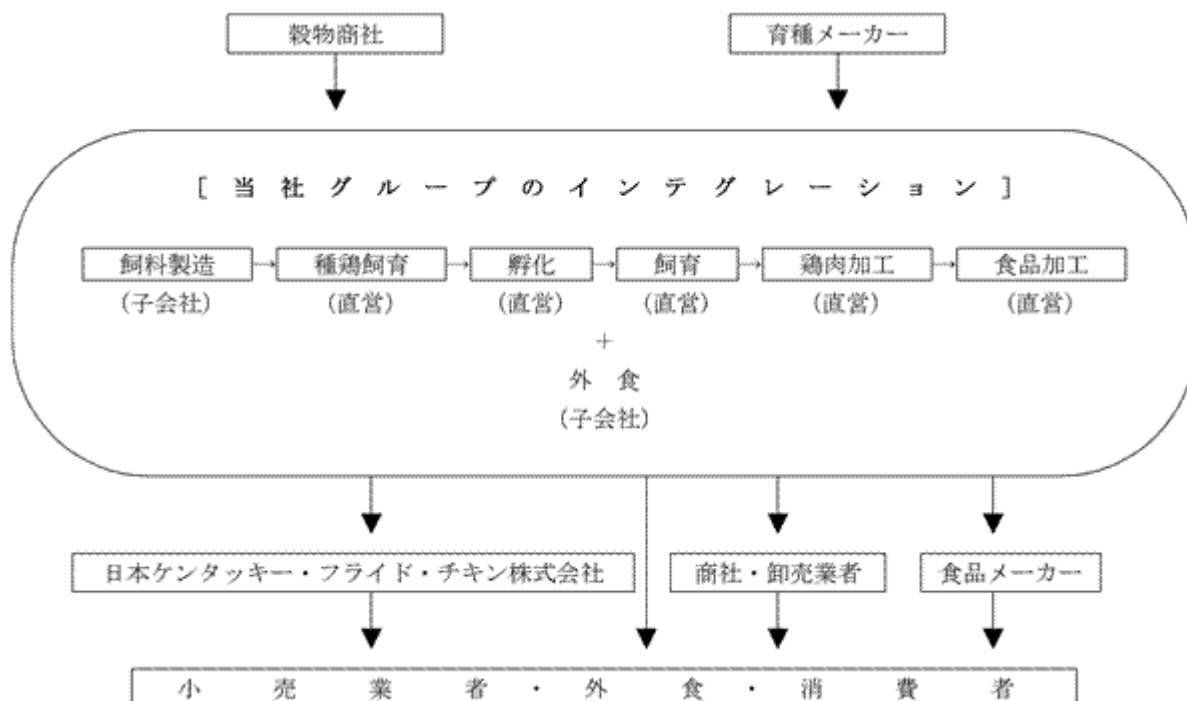
年月	事業内容
昭和37年11月	採卵鶏の育種改良及びその雛の孵化販売を目的として株式会社伊地知種鶏場（現・株式会社アクシーズ）を設立。
昭和40年7月	独自に改良した育種によるプロイラー食肉事業に着手。
昭和42年2月	傘下の委託農家によるプロイラー肥育農場を展開し、プロイラーの飼育生産を開始。
昭和42年4月	プロイラー処理工場として、川上工場（所在地：鹿児島市）を新設し、鶏肉生産を開始。
昭和43年6月	プロイラー肥育農場団地を展開するため、有限会社南九州畜産（現・連結子会社）を設立。
昭和46年2月	孵卵能力強化のため孵卵場（現・宮之浦工場、所在地：鹿児島市）を新設。
昭和46年11月	採卵鶏肥育農場団地を新設し、食卵生産販売を開始。
昭和47年4月	大手総合商社との合併で株式会社アイエムポーター（現・連結子会社）を設立し、プロイラー生産能力を増強。
昭和48年3月	需要拡大に応じて製造能力を強化するためプロイラー処理工場として、宮之城工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和48年7月	鶏肉加工食品の開発に着手。 鹿児島特有の特殊土壌「シラス」の工業化研究に着手。
昭和49年7月	鶏肉の不可食部分の飼料化のため、宮之城レンダリング工場（現・宮之城第2工場、所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和50年3月	鶏肉の販売窓口として、東京営業所（所在地：東京都文京区）を開設。
昭和50年4月	飼料の指定配合及び飼料原料の直輸入開始。
昭和51年2月	プロイラー生産の付帯業務に携わる有限会社城山サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	特殊土壌「シラス」を利用した製品の製造会社として、イヂチ化成株式会社（現・株式会社アクシーズケミカル、現・連結子会社）を設立。
昭和52年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と鶏肉の販売契約を締結。
昭和52年11月	川上工場を大雛処理工場からケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場に設備を改修。
昭和54年10月	特殊土壌「シラス」を製品化し製造販売するための、シラス工場（所在地：鹿児島市）、検査のための、ラボラトリー（所在地：鹿児島市）を新設。
昭和55年2月	宮之城工場内の加工食品部門を食品工場（現・鹿児島工場、所在地：薩摩郡さつま町）として分離新設し、加工食品の製造販売事業に本格参入。
昭和58年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてケンタッキーフライドチキン下関店（所在地：山口県下関市）を開店。
昭和63年7月	川上工場から宮之城工場にケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場を変更。
平成4年5月	プロイラー肥育農場団地を展開するため、有限会社求名ファーム（現・連結子会社）を設立。
平成5年2月	鶏肉及び加工食品の販売部門を独立させ、イヂチ商事株式会社（現・株式会社アクシーズフーズ、現・連結子会社）を設立。

年月	事業内容
平成5年6月	鹿児島に賦存する良質の「ゼオライト」の製造販売を開始。
平成8年6月	大手飼料メーカーから飼料製造工場を買収し、飼料製造会社、錦江湾飼料株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社へ無化学肥料減農薬野菜の仕入販売を開始。
平成8年8月	飼料製造工場取得に際し、谷山事業所（現・南栄事業所、所在地：鹿児島市）を新設。
平成8年10月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてピザハット板橋店（所在地：東京都板橋区）を開店。
平成10年10月	株式会社ニチレイへ特別飼育鶏の販売を開始。
平成11年4月	商号を株式会社アクシーズに変更。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	需要拡大に応じて製造能力を強化するためプロイラー処理農場を買収し、薩摩工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
平成16年2月	バイオマスエネルギーを製造するため、有限会社南九州バイオマス（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	南九州バイオマス山崎工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設稼働し、RPS電力とグリーン電力を当社工場群及び九州電力株式会社にそれぞれ供給し、又、グループ内の工場群へプロセス蒸気の供給を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。



各事業の内容については、次のとおりであります。

なお、当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鶏肉関連

当セグメントにおきましては、当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方から、直営の農場で飼育されたブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

当該事業は、当社グループの全事業のベースとなるものであり、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。なお、当該セグメントにおける特徴は次のとおりであります。

a. 無投薬飼育の実現

当社グループが独自に開発した鶏舎環境制御技術による鶏舎内環境のコンピュータ管理及び当社グループ内において製造している安全性の高いペレット飼料の全面的な使用等により、無投薬飼育を実現しております。

(注) ペレット飼料

価格割高で、当該飼料による飼育には技術を要するために、業界では使用事例が少ないものの、高温加熱を施していることから消化されやすく、微生物汚染が極めて少ない飼料であります。

b. 直営農場による飼育

当社グループは、安全性の観点から直営農場での鶏の飼育を基本としており、委託農場から直営農場への転換を実施しております。現在、全ての農場が直営農場となっております。

c . 加工食品

当社グループで製造された鶏肉を原料として、唐揚げ、レバー煮込み、チキンナゲット等の鶏肉加工食品を製造販売しております。加工食品の品質はその原料の鮮度等に大きく左右されることから、当社グループの加工食品は当社グループで製造した新鮮な鶏肉をその日のうちに、加工し製造販売しております。新鮮でおいしい加工食品を消費者の皆様にお届けしております。

当該事業は、鶏肉製造販売とのシナジー効果が発揮できる事業であることから、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。

d . その他

鹿児島に産出する「ゼオライト原石」を原料としたゼオライト製品、「シラス土壌」を原料としたシラスパルーンの製造販売及び外食店舗向けの無化学肥料減農薬野菜の販売を行っております。

e . リサイクルの実施

当社グループは、鶏の飼育段階に産出される鶏糞を有限会社南九州バイオマスの鶏糞ボイラーの燃料として供給しております。また、食鳥処理および食肉加工過程で発生する骨、羽根、血液等につきましては、当社グループの宮之城第2工場レンダリングプラントで加工し、飼料原料として再利用しており、環境問題にも配慮しております。

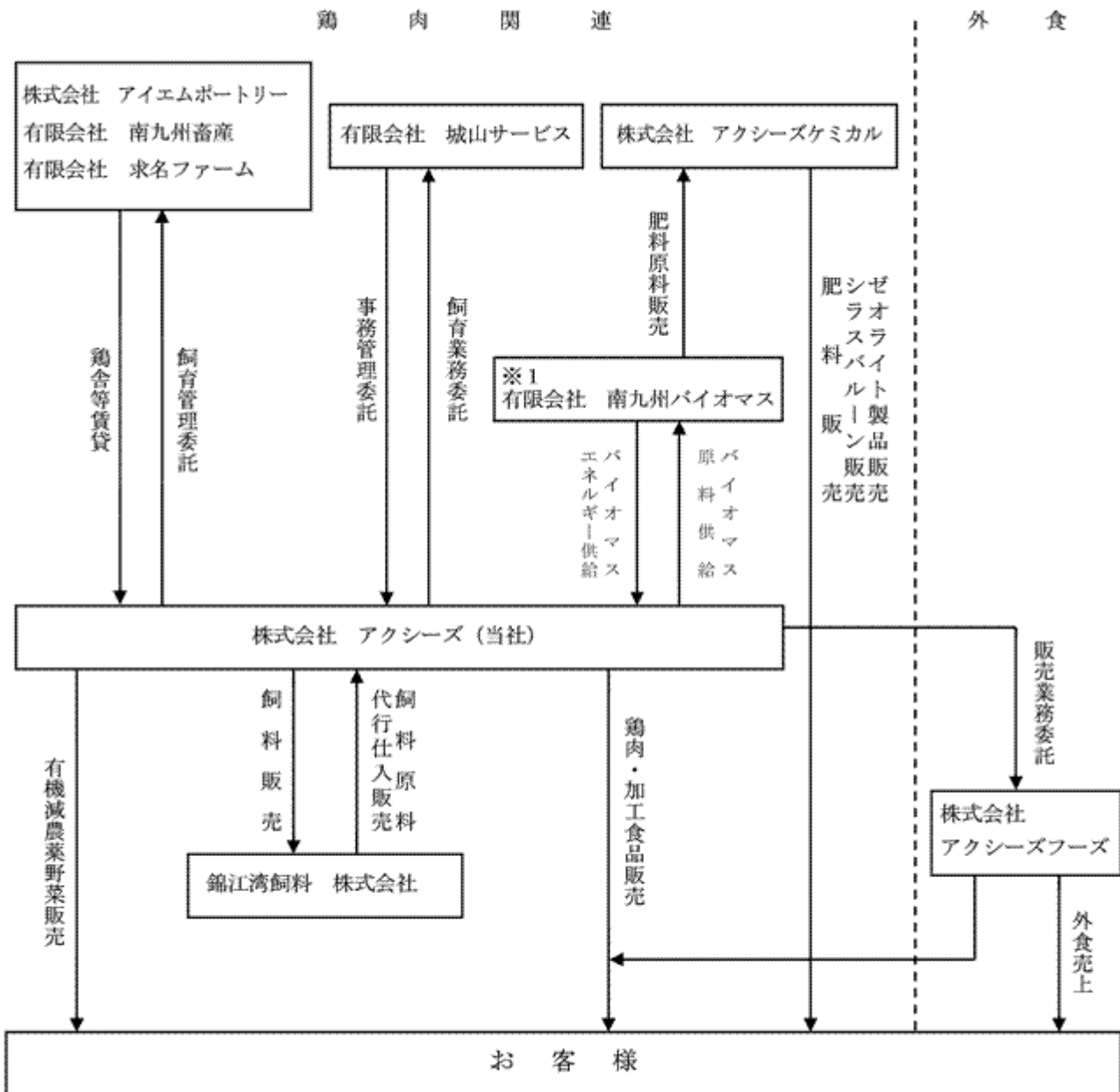
(主な関係会社) 当社及び株式会社アクシーズケミカル、錦江湾飼料株式会社

(2) 外食

当セグメントにおきましては、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズ店舗(ケンタッキーフライドチキン及びピザハット)を経営しております。

(関係会社) 株式会社アクシーズフーズ

なお、当社及び関係会社の各セグメントにおける位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシーズ フーズ (注)2	東京都文京区	30	外食事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社鶏肉及び加工食品を販売している。 役員の兼任等.....有
株式会社アクシズケ ミカル	鹿児島県鹿児島市	20	肥飼料原料等 の製造販売	100.0	シラス及びゼオライトを製造販売している。 役員の兼任等.....有
錦江湾飼料株式会社 (注)1	鹿児島県鹿児島市	30	飼料の製造	100.0	当社グループの飼料を製造している。 役員の兼任等.....有
有限会社南九州畜産 (注)1	鹿児島県鹿児島市	56	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社求名ファーム	鹿児島県薩摩郡さ つま町	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
株式会社アイエムポー トリー	鹿児島県鹿児島市	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社城山サービ ス	鹿児島県鹿児島市	3	鶏の飼育及び その付帯業務	100.0	業務委託・受託契約に基づき当社グループの農場を管理作業している。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 有限会社南九州バイ オマス	鹿児島県鹿児島市	16	鶏糞ボイラー 資源循環シス テムによる鶏 糞の処理	30.3	当社グループの農場の鶏糞を処理している。 役員の兼任等.....有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アクシズフーズについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における外食セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鶏肉関連	593 (389)
外食	125 (902)
合計	718 (1,291)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員	104 (-)	36.9	10.5	3,758,986
従業員	467 (274)	41.1	4.8	2,399,919

- (注) 1. 社員は、指導者・管理者的な業務に従事する者、従業員は、工場等での比較的単調な業務に従事する者と位置づけております。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社の事業セグメントは、鶏肉関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載はしてありません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アクシーズ労働組合が組織(組合員数490人)されており、ユニオンショップ制であります。なお、組合結成以後、労使関係は円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州各国の債務問題による海外経済の減速や歴史的な円高、また厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

鶏肉業界におきましては、国内の鶏肉生産及び海外からの鶏肉輸入の増加が、国内鶏肉在庫の過剰を招きました。また、鶏肉生産に必要な飼料用穀物及びエネルギーコストの高騰もあり、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下で、当社グループは飼料製造・種鶏・孵卵・肥育・処理加工の完全なプロイラーインテグレーションを有効活用し生産性向上への取り組みを行ったことに加え、総合的なコスト低減に努力してまいりました。

この結果、売上高は152億21百万円（前期比4.3%増）の増収、営業利益3億77百万円（同37.7%減）、経常利益4億93百万円（同31.5%減）となり、当期純利益は3億26百万円（同23.0%減）確保いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鶏肉関連

当社グループの柱である当該事業は、安定的な生産体制の確立のため、プロイラー飼育の効率化に注力してまいりました。その結果、プロイラーの増産につながり、当社製品である「薩摩ハーブ悠然どり」の販売数量が増加したため、売上高は120億21百万円（前期比4.9%増）と増収となりました。しかしながら、上述のとおり主要な原料である飼料及び燃料価格の上昇や老朽化した設備の更新を実施したこと等によるコスト上昇により、セグメント利益は1億55百万円（同57.0%減）の減益となりました。

外食

ケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗につきましては、当連結会計年度でのキャンペーンの好調や積極的なポスティング活動等により、概ね順調に推移いたしました。

また、更なる強固な収益基盤の確立のため、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は32億円（前期比1.9%増）、セグメント利益は2億19百万円（同9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億57百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、3億62百万円の資金増加（前連結会計年度比46.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億14百万円、及び減価償却費2億87百万円による資金増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、56百万円の資金増加（前連結会計年度比16.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円があったものの、2億33百万円の貸付金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億61百万円の資金減少（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出91百万円と配当金の支払額70百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉関連	9,694,758	5.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上そのほとんどについて需要予測に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉関連	12,021,222	4.9
外食	3,200,704	1.9
合計	15,221,927	4.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
フードリンク株式会社	4,434,808	30.4	4,708,148	30.9
株式会社ニチレイフレッシュ	3,710,282	25.4	3,464,418	22.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、製造、販売量の拡大、自己資本比率の向上、人材の確保及び育成が挙げられます。

当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え、新規設備の取得が課題と考えております。

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在70.6%）の向上は、安定的な経営の維持と規模拡大に向けた資金の安定的調達を行うため、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 種鶏の調達について

種鶏は、海外の育種会社で改良された複数種を採用しており、大手総合商社系販売会社等を通じ調達をおこなっております。当社は、複数鶏種を調達し、種鶏自体の能力の不具合等に備えたりリスク回避策を講じておりますが、種鶏の確保が困難となる等不測の事態が生じた場合は、鶏肉の製造に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動の影響について

飼料原料および鶏肉の市況変動

当社グループは、鶏肉を主力製品として製造、販売しております。鶏肉は、特にもも肉を中心に市況変動が大きく、また、クリスマス向け商品や鍋物等冬場の需要増加による価格上昇に見られる固有の季節要因が存在しております。また、当社が輸入する飼料原料市況と鶏肉市況の間には、これまで一定の連動性は認められるものの、タイムラグをともなっており、これらの動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社の飼料原料輸入取引にかかる決済方法については、為替変動リスクが存在しております。決済期間は比較的短期間であることから、これまで決済条件が大幅に悪化した事例はありませんが、予期せぬ大幅な為替変動による不測の事態が生じた際には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要な販売先について

当社グループの総販売実績に対し、内部売上を除く主な販売先は「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。特にフードリンク株式会社と株式会社ニチレイフレッシュに対する販売が全体の売上高の約50%を占めていることから、同社の経営戦略の影響が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

輸入品等との競合について

輸入鶏肉に代表される冷凍鶏肉と当社の冷蔵鶏肉を比較すると、冷凍することによりその細胞膜が破壊され、解凍する際にドリップとして肉汁が逃げ出しやすいため、肉質が硬くなり旨みがなくなると同時に鮮度も悪くなりますが、鮮度の良い冷蔵鶏肉は、細胞膜内に肉汁を保ち、柔らかさや旨みを保つことができる特徴があります。

当社の冷蔵鶏肉は、製造工程及び輸送中の品温管理の徹底により、当社製品の品質面の優位性はあると判断されますが、景気動向に伴い、品質面にこだわらず、価格面からのみ鶏肉を購入する価格重視の消費動向によっては、当社製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

国産品との競合

国内において多くの鶏肉生産業者が存在しております。当社は卸売業者や小売業者と連携強化をはかることに加え、広告宣伝等も含めた営業力を強化し、抗生物質・抗菌製剤を全く投与せずに飼育したブロイラー（特別飼育鶏）による当社製品の販売拡大に努めておりますが、品質面および価格面における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の食品メーカーとの競合に関しましては、当社が鶏肉生産メーカーである利点（食品加工工場を食鳥処理工場に隣接させ当日処理した新鮮な鶏肉の原材料を使用したチルド商品製品等）を生かし商品開発をおこなっておりますが、それによって価格面での差別化がはかれるとは限りません。

(5) 食品の安全性の確保および関係法令について

当社は、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく「食鳥処理業」として、鶏肉およびその関連製品の製造、販売をおこなっております。食鳥処理業は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律をはじめとして、衛生上、食品衛生法等各種法令により規制を受けております。また、当社連結子会社である株式会社アクシーズフーズは食品衛生法に基づく「飲食業」として飲食店の経営をおこなっております。

主な関係法令は次のとおりであります。

関係法令名	許認可等交付者	当社グループの該当業務	法令の概要
食品衛生法	都道府県知事	鶏肉、鶏肉加工食品製造 外食店舗営業	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進をはかる見地から食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	都道府県知事	食鳥加工	食鳥処理の事業について、衛生上の見地から必要な規制をおこなうとともに、食鳥検査の制度を設けることにより、食鶏肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上および増進をはかる見地から、営業許可、衛生管理の基準、食鳥の検査等が定められております。
薬事法	都道府県知事	薬品の販売	医薬品、医薬部外品等の品質、有効性および安全性の確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い、医薬品および医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上をはかる見地から、営業の許可制度等が定められております。
毒物及び劇物取締法	都道府県知事	毒物および劇物の販売	毒物および劇物について、保健衛生上の必要な取締をおこなう見地から、営業の登録制度等が定められております。
関税定率法	税関長	飼料原料の輸入	関税の税率、関税を課する場合における課税標準および関税の減免その他関税制度について定められております。
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 (JAS法)	-	鶏肉、鶏肉加工食品の販売	生鮮食品の品質に関し、販売業者は名称、原産地、内容量の表示が定められております。 加工食品の品質に関し、製造業者は名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等の氏名又は名称及び住所の表示が定められております。

アレルギー表示は食品衛生法
ポジティブリストは食品衛生法

また、当社の社内の検査体制は、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に定める食鳥処理衛生管理者により、食鳥加工時に、疾病および放血、脱毛、中抜き工程（内臓等の摘出）における不良品の摘出をおこなっております。さらに、同法に基づき、日々搬入される生鳥に対し、県もしくは政令指定都市の検査機関から農場毎に生鳥検査および内臓・鶏肉等の検査を受けておりますが、当社においても自主的に社内検査を実施しております。

食品産業にとって製造過程における安全の確保は社会的責務と認識しております。当社は、飼育過程においては、抗生物質や合成抗菌剤を与えないため、肥育農場や鶏肉加工工場の安全管理を徹底してまいりました。

さらに流通過程においても品温管理等安全管理を徹底しておりますが、万が一、食中毒等不測の事態が生じた際には、企業の信用や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社アクシーズフーズは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と以下の内容のフランチャイズ契約及びサブライセンス契約を締結しております。

なお、同社とのフランチャイズ契約は、昭和58年4月に第1回目の締結をしており、以後店舗の出店毎に店舗単位で契約を締結しております。また、同社とのサブライセンス契約は、平成8年10月に締結しております。

(1) フランチャイズ契約

契約項目	契約の内容	契約期間
カーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン その他の食品に係る各商標、 サービスマーク、著作権及び 特許	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがライセンス料を支払い、以降、売上高の一定割合を使用料と広告企画として会費として支払うことを目的としたフランチャイズ契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

(2) サブライセンス契約

契約項目	契約の内容	契約期間
サービスマークを含む商標である「PIZZA HUT」、 各種商標、サービスマーク、 トレードネーム、標語、デザイン 等	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがインシヤルフランチャイズ料を支払い、以降、売上高の一定割合をサービス料金と広告等の費用として支払うことを目的としたサブライセンス契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

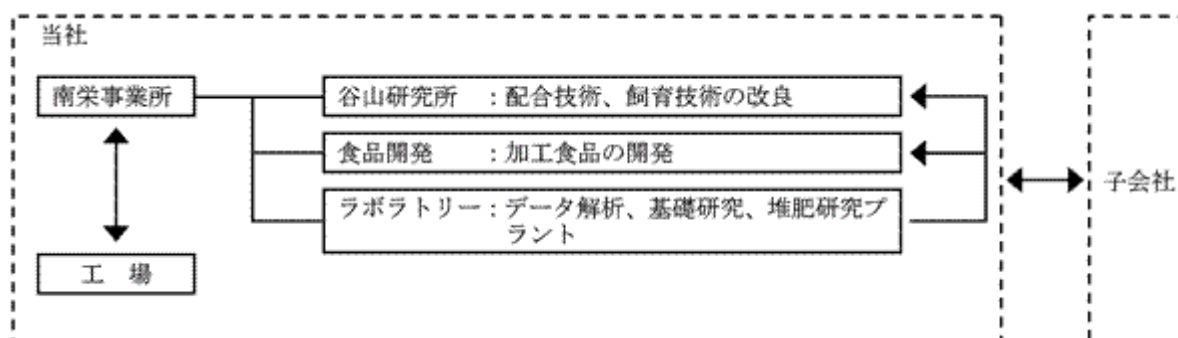
6【研究開発活動】

当社グループは、鶏肉生産の基礎は、経験の長さや勤によって成り立つものではなく、常に科学的根拠に裏付けられた技術によってこそ安定的に良質な製品生産が実現できるものと考えております。

その考えのもと、飼育技術の改良、新しい飼料原料の利用、製品品質の向上、新製品の開発等積極的な研究活動を行っております。

現在、研究開発は、次のとおり、当社の谷山研究所、食品開発、ラボラトリー及び当社各工場、子会社の技術陣により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は96,666千円であります。



鶏肉関連

谷山研究所は、国内では数少ないフロア・ペン方式の鶏飼育試験舎を有し、飼育試験を行い、飼育方法、飼料成分、環境条件、使用原料等の違いが、鶏の飼育に及ぼす影響等を研究し、当社生産部門や飼料設計、製造方法へのフィードバックを行っております。

数年前までは、このような試験を実施できる施設が少ないこともあり、他社の試験の要望も多く、受託したケースもありましたが、現在は当社グループ内の試験のみを行っております。

食品開発室は、消費者ニーズに即した新製品の開発及び既存製品の品質向上並びに製造技術の改善等の研究を行っております。

ラボラトリーは、飼育試験、鶏肉、加工食品、肥飼料及び土壌の成分分析等により、各研究スタッフの試験計画の基礎試験を行い、併せて研究結果の検証を行っております。

さらに、各部門の技術陣は、当社グループ独自の環境制御機器、加工機械の設計、試作の開発及び鶏糞等の高度化利用技術の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、85億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億7百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、25億22百万円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金及び長期借入金が合わせて91百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、60億59百万円となりました。これは、利益剰余金が2億56百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は152億21百万円(前年同期比4.3%増)となりました。また、売上原価は107億38百万円(前年同期比7.8%増)となり、売上原価率は前連結会計年度と比べ2.3ポイント悪化し70.5%となりました。この結果、営業利益は3億77百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は4億93百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として、土地の売却による固定資産売却益25百万円を計上しております。

また、特別損失として4百万円を計上しております。主な内容といたしましては、地価の下落や外食店舗の移転の意思決定等による減損損失2百万円等によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5億14百万円(前年同期比23.6%減)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引きした結果、当連結会計年度における当期純利益は3億26百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループの成長、拡大を目指すための技術力及び低コスト化を追求することを基本として、当連結会計年度は162百万円の設備投資を実施いたしました。

鶏肉関連事業においては、主に増産に向けた農場の改修、製造工程における生産効率向上のために149百万円の投資を実施いたしました。

外食事業においては、フランチャイズ店舗の新規出店等により13百万円の投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	鶏肉関連	鶏肉処理設備	11,569	0	53,837 (51,518)	31,179	96,585	131 [68]
川上工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	12,410	38	45,172 (8,909)	20,186	77,808	131 [71]
薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	同上	2,640	0	- (-)	6,133	8,774	145 [55]
宮之浦工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	雛孵化設備	10,479	0	122,399 (16,580)	7,255	140,135	37 [33]
宮之城第2工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	飼料原料製造 設備	542	0	- (-)	22,132	22,675	10 [1]
鹿児島工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	加工食品生産 設備	8,204	0	- (-)	12,901	21,105	52 [40]
肥育農場 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	肥育農場設備	165,864	-	144,772 (397,175)	177,317	487,955	- [-]
種鶏農場 (鹿児島県肝属郡串良町他)	同上	育成・成鶏農 場設備	54,164	-	408,388 (236,830)	37,960	500,513	- [-]
生産部事務所 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	事務管理設備	869	-	32,366 (11,005)	1,910	35,147	32 [9]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	同上	飼料製造設備	0	-	1,363,930 (36,963)	17	1,363,947	20 [2]

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社アク シーズフーズ	ケンタッキー・フラ イド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗設 備	15,978	0	- (-)	18,718	34,696 [522]	110
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	同上	1,653	260	- (-)	2,244	4,158 [294]	18
同上	始良工場 (鹿児島県始良市)	鶏肉関連	量販店 向設備	7,670	0	49,962 (3,759)	286	57,919 [26]	7
株式会社アク シーズケミカ ル	薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡)	同上	鶏肉処 理設備	-	-	15,090 (28,306)	-	15,090 [-]	-
錦江湾飼料株 式会社	飼料工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	飼料製 造他設 備	769	38,898	- (-)	-	39,668 [-]	10
株式会社アイ エムポート リー	肥育農場 (鹿児島県曾於市他)	同上	肥育・ 成鶏農 場設備	4,794	-	76,442 (213,903)	38	81,275 [-]	1
有限会社南九 州畜産	肥育農場 (鹿児島県始良市他)	同上	肥育農 場設備	3,682	-	96,412 (128,692)	137	100,233 [-]	1
有限会社求名 ファーム	肥育農場 (鹿児島県薩摩郡他)	同上	同上	23,522	-	73,422 (113,825)	1,337	98,282 [-]	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の[]書きは外書で、臨時従業員数を記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料 (千円)
株式会社アクシー ズフーズ	ケンタッキー・フライド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗・店舗 設備	11,979	年間賃借料 208,581
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	店舗・店舗 設備	-	年間賃借料 41,610

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社アク シーズ処理工 場	鹿児島県内	鶏肉関連	処理工場増強	70,000	-	自己資金	平成24.7月	平成25.6月
株式会社アク シーズ肥育農 場	鹿児島県内	鶏肉関連	肥育農場改築	70,000	-	自己資金	平成24.7月	平成24.10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社アク シーズ処理工 場	鹿児島県内	鶏肉関連	処理工場改修	20,000	-	自己資金	平成24.7月	平成25.6月
株式会社アク シーズ肥育農 場	鹿児島県内	鶏肉関連	肥育農場改修	10,000	-	自己資金	平成24.7月	平成25.6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月12日 (注)	780,000	5,617,500	139,620	452,370	213,720	428,340

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 480円

1株当たり引受価額 453円

1株当たり発行価額 357円

1株当たり資本組入額 179円

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち179円を資本金に、1株当たりの引受価額453円と当該金額との差額274円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	35	-	2	527	574	-
所有株式数(単元)	-	5,476	5	12,585	-	8	38,098	56,172	300
所有株式数の割合(%)	-	9.75	0.01	22.40	-	0.01	67.83	100	-

(注) 自己株式1,440株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊地知 恭正	東京都文京区	938	16.69
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市照国町	600	10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	千葉県船橋市	502	8.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目	210	3.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町	190	3.38
村尾 万紀子	大阪府豊中市	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.29
計	-	4,029	71.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,615,800	56,158	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,158	-

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田 二丁目1番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,440	-	1,440	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主に對する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
上記方針に基づき、平成24年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期は配当性向123.0%、自己資本利益率1.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界他社との競争激化に對処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からのより一層の信頼を得るための環境保全並びに製品品質向上への投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年9月21日 定時株主総会決議	70,200	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	900	854	920	802	888
最低(円)	630	640	705	584	675

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	770	775	879	850	888	840
最低(円)	740	723	760	825	798	747

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐々倉 豊	昭和18年7月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和56年2月 生産部長 平成9年7月 取締役 平成11年3月 宮之城工場長 平成14年8月 鹿児島工場長 平成15年7月 製造、営業担当 平成17年9月 管理部長 平成19年7月 関連会社担当 平成20年9月 当社監査役(常勤) 平成21年9月 代表取締役(現)	(注)2	36
専務取締役	管理部長	伊地知 高正	昭和50年3月3日生	平成17年2月 当社入社 平成18年8月 錦江湾飼料(株)代表取締役(現) 平成19年7月 管理部長(現) 平成19年9月 取締役 平成21年9月 専務取締役(現)	(注)2	502
取締役	生産部長	榊 茂	昭和28年9月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 南栄事業所部長 平成13年9月 取締役(現) 平成15年7月 生産部長(現) 平成20年8月 (株)アイエムポーター代表取締役(現)	(注)2	13
取締役	営業部長	豊留 幸男	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年7月 営業部次長 平成21年9月 取締役(現) 営業部長(現)	(注)2	6
取締役	製造部長	西 秀樹	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 鹿児島工場長(現) 平成20年4月 宮之城工場長(現) 平成21年9月 取締役(現) 製造部長(現) 平成22年6月 川上工場長	(注)2	4
常勤監査役		松山 照	昭和23年4月20日生	平成15年7月 当社入社 平成17年7月 社長室次長 平成21年9月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	4
監査役		山之内 浩明	昭和36年12月6日生	平成9年7月 (有)山之内コンピューター会計代表取締役(現) 平成11年8月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		新倉 哲朗	昭和43年4月14日生	平成10年4月 弁護士登録 和田・石走・蓑毛法律事務所入所(現) 平成19年4月 鹿児島県弁護士会副会長 平成22年4月 鹿児島県弁護士会における法律相談センター運営委員会及び裁判員裁判に対応できる弁護士養成委員会委員長(現) 平成22年9月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						567

- (注)1. 監査役山之内浩明及び新倉哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年9月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値向上のため、効率的かつ透明性の高い経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、経営会議（原則として毎月開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

取締役会は取締役5名で構成されており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と取締役及び部・所長で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議し、社長及び取締役会を補佐しております。また、その他、各部門長を交えた分科会も毎月開催しており、社長と部門長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

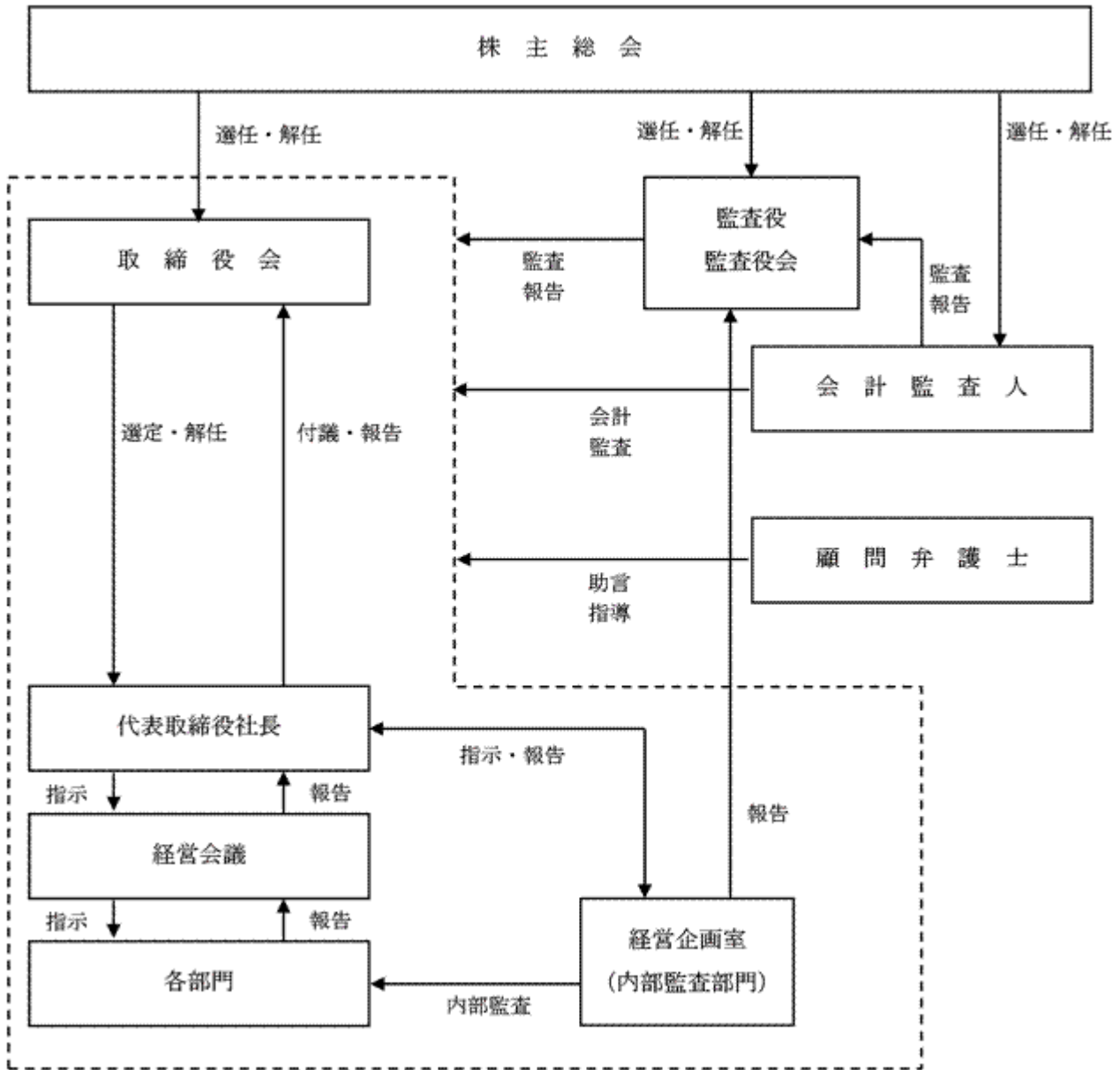
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業領域等を勘案し、現在の取締役の構成が業務執行において効率的であり、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。

また、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

そのため、従来は会社の規模や事業運営の効率性等の観点から、監査役会、会計監査人を設置しておりませんでした。コーポレート・ガバナンスの一層の強化拡充に向けて、第48回定時株主総会においてより独立性の高い社外監査役を1名増員して監査役会を設置するとともに、会計監査人を設置して会社機関の整備を進めております。

(平成24年9月24日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営企画室を中心として必要な検討を加えるとともに、顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営企画室監査部門2名を設置し、内部監査規程に基づき、法令順守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門の監査を定期的を実施し、改善等の指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実施するほか、監査役及び監査法人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。なお、常勤監査役松山照は管理部における業務経験を有しており、監査役山之内浩明は税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之氏、竹之内高司氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等4名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換を行うなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

社外監査役山之内浩明は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。また、当社の顧問税理士であり、税務顧問料を支払っておりますが、人的関係、その他利害関係はありません。

社外監査役新倉哲朗は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。また、当社との間に人的関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための基準又は方針について特に策定しておりませんが、一般株主と利益相反を生じる恐れがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。また、取締役の業務上で被疑がある場合は、外部専門家（弁護士・会計士・税理士等）によりアドバイスを受け、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした監視機能も適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,135	74,902	-	-	6,233	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,169	6,619	-	-	550	1
社外役員	240	240	-	-	-	1

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役報酬は、平成13年9月27日開催の第39回定時株主総会で決議された120,000千円(年額)を限度額としております。

監査役報酬は、平成11年8月30日開催の第37回定時株主総会で決議された30,000千円(年額)を限度額としております。

また、役員持株会を設け、役員のみ自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 160,159千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鹿児島銀行	98,856	51,702	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社タイヨー	61,318	41,696	営業上の取引関係の維持・強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	27,020	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	10,400	20,800	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	12,225	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	27,961	4,893	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	1,100	2,029	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	5,550	1,903	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	966	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社日清製粉グループ本社	723	724	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鹿児島銀行	103,437	49,856	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社タイヨー	61,333	42,320	営業上の取引関係の維持・強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	27,205	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	10,400	16,598	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	13,725	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	27,961	4,054	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	5,550	2,170	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	1,100	2,150	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	1,073	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社日清製粉グループ本社	723	673	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	402	332	営業上の取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確な対応をすることが重要であると認識しているため、監査法人との緊密な連携及び情報の共有を図るとともに、会計税務の専門書等の出版物の購読や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,464	1,407,312
受取手形及び売掛金	1,050,333	3 1,300,546
製品	162,788	196,482
仕掛品	234,128	176,384
原材料及び貯蔵品	557,545	734,342
繰延税金資産	26,732	12,238
その他	283,276	174,687
貸倒引当金	431	767
流動資産合計	3,513,837	4,001,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,391,936	2,405,369
減価償却累計額	1,995,188	2,059,664
建物及び構築物(純額)	1, 2 396,747	1, 2 345,705
機械装置及び運搬具	616,191	640,735
減価償却累計額	578,144	588,560
機械装置及び運搬具(純額)	38,047	52,175
工具、器具及び備品	3,039,953	3,106,009
減価償却累計額	2,533,884	2,674,685
工具、器具及び備品(純額)	2 506,069	2 431,324
土地	1, 2 2,763,632	1, 2 2,759,987
建設仮勘定	11,482	14,768
有形固定資産合計	3,715,979	3,603,961
無形固定資産	54,155	36,849
投資その他の資産		
投資有価証券	252,307	252,609
長期貸付金	595,800	430,100
繰延税金資産	66,100	66,845
その他	189,826	194,880
貸倒引当金	5,070	3,956
投資その他の資産合計	1,098,964	940,478
固定資産合計	4,869,098	4,581,289
資産合計	8,382,935	8,582,517

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,810	360,963
1年内返済予定の長期借入金	1 91,000	1 24,250
未払金	869,119	974,234
未払法人税等	165,868	91,739
繰延税金負債	231	-
その他	77,839	154,922
流動負債合計	1,568,869	1,606,108
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	1 24,250	-
退職給付引当金	187,640	188,703
役員退職慰労引当金	96,349	107,370
その他	201,908	120,929
固定負債合計	1,009,949	916,804
負債合計	2,578,818	2,522,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,885,168	5,141,203
自己株式	1,087	1,087
株主資本合計	5,764,791	6,020,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,325	38,777
その他の包括利益累計額合計	39,325	38,777
純資産合計	5,804,117	6,059,604
負債純資産合計	8,382,935	8,582,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,595,858	15,221,927
売上原価	2 9,958,839	2 10,738,127
売上総利益	4,637,018	4,483,800
販売費及び一般管理費	1, 2 4,031,123	1, 2 4,106,154
営業利益	605,894	377,645
営業外収益		
受取利息	5,026	2,713
受取配当金	8,412	5,934
持分法による投資利益	76,242	80,728
補助金収入	3,187	4,199
受取家賃	15,514	20,404
為替差益	6,182	-
その他	11,536	13,492
営業外収益合計	126,102	127,472
営業外費用		
支払利息	10,141	8,507
為替差損	-	2,901
その他	1,317	402
営業外費用合計	11,459	11,812
経常利益	720,538	493,305
特別利益		
固定資産売却益	3 9,193	3 25,388
収用補償金	100,725	-
特別利益合計	109,918	25,388
特別損失		
固定資産除却損	4 1,596	4 1,440
固定資産売却損	5 3	5 3
固定資産圧縮損	93,975	-
投資有価証券評価損	34,076	-
減損損失	6 6,312	6 2,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,346	-
特別損失合計	157,309	4,326
税金等調整前当期純利益	673,147	514,367
法人税、住民税及び事業税	241,457	169,438
法人税等調整額	8,139	18,692
法人税等合計	249,597	188,130
少数株主損益調整前当期純利益	423,550	326,236
当期純利益	423,550	326,236

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	423,550	326,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,409	548
繰延ヘッジ損益	5,044	-
その他の包括利益合計	12,454	548
包括利益	436,004	325,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,004	325,687

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
当期首残高	4,531,819	4,885,168
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	423,550	326,236
当期変動額合計	353,348	256,035
当期末残高	4,885,168	5,141,203
自己株式		
当期首残高	1,034	1,087
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	1,087	1,087
株主資本合計		
当期首残高	5,411,494	5,764,791
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	423,550	326,236
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	353,296	256,035
当期末残高	5,764,791	6,020,826

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,916	39,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	548
当期変動額合計	7,409	548
当期末残高	39,325	38,777
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,044	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,044	-
当期変動額合計	5,044	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,871	39,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,454	548
当期変動額合計	12,454	548
当期末残高	39,325	38,777
純資産合計		
当期首残高	5,438,366	5,804,117
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	423,550	326,236
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,454	548
当期変動額合計	365,750	255,487
当期末残高	5,804,117	6,059,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,147	514,367
減価償却費	373,698	287,198
減損損失	6,312	2,882
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,294	778
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,577	1,063
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	539	11,020
受取利息及び受取配当金	13,439	8,647
その他の営業外損益（ は益）	28,921	37,693
支払利息	10,141	8,507
持分法による投資損益（ は益）	76,242	80,728
有形固定資産除売却損益（ は益）	7,597	23,947
無形固定資産除売却損益（ は益）	3	3
固定資産圧縮損	93,975	-
投資有価証券評価損益（ は益）	34,076	-
収用補償金	100,725	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,346	-
売上債権の増減額（ は増加）	65,763	250,212
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,707	152,746
前払費用の増減額（ は増加）	3,923	9,109
その他の流動資産の増減額（ は増加）	177,565	151,174
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5	100
仕入債務の増減額（ は減少）	29,930	3,847
未払金の増減額（ は減少）	19,716	117,358
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,024	73,553
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,070	1,071
小計	807,205	600,588
利息及び配当金の受取額	13,439	8,647
利息の支払額	10,036	8,406
賃貸料の受取額	15,514	20,404
その他の収入	14,723	17,691
その他の支出	1,317	402
法人税等の還付額	-	7,610
法人税等の支払額	163,131	283,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,397	362,338

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	60,000
定期預金の払戻による収入	626,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	141,674	173,039
有形固定資産の売却による収入	7,600	28,000
無形固定資産の取得による支出	3,356	2,994
投資有価証券の取得による支出	7,823	6,025
貸付けによる支出	352,300	67,600
貸付金の回収による収入	141,600	233,500
敷金及び保証金の差入による支出	2,838	5,088
その他の支出	26	510
その他の収入	792	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,972	56,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	106,000	91,000
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	70,153	70,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,205	161,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568,164	257,848
現金及び現金同等物の期首残高	531,299	1,099,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,099,464	1,357,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
- (2) 連結子会社の名称
 - (株)アクシーズフーズ
 - (株)アクシーズケミカル
 - 錦江湾飼料(株)
 - (有)南九州畜産
 - (有)求名ファーム
 - (株)アイエムポーター
 - (有)城山サービス

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- (2) 関連会社の名称
 - (有)南九州バイオマス

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

ロ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	45,944千円 (- 千円)	39,611千円 (- 千円)
土地	2,078,964 (577,000)	2,076,882 (577,000)
計	2,124,908 (577,000)	2,116,494 (577,000)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	115,250千円	24,250千円

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。

2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている取用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	218,248千円	218,248千円
工具、器具及び備品	22,102	22,102
土地	53,589	53,589

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	1,184千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
販売手数料	156,204千円	174,220千円
荷造運搬費	828,658	886,952
貸倒引当金繰入額	1,294	-
役員報酬	127,880	136,696
従業員給与手当	641,207	625,704
雑給	673,159	677,176
役員退職慰労引当金繰入額	10,544	11,020
退職給付費用	16,138	10,591
減価償却費	130,292	88,261
賃借料	418,799	466,538

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	98,038千円	96,666千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地	9,193千円	25,388千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	216千円	12千円
機械装置及び運搬具	66	52
工具、器具及び備品	1,313	1,375
計	1,596	1,440

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
無形固定資産	3千円	3千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

用途	種類	場所	金額
鶏肉関連	構築物	鹿児島県鹿児島市	6,312千円

当社グループは、報告セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。

その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除却することが決定されたため、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

用途	種類	場所	金額
外食店舗	工具、器具及び備品等	山口県下関市	601千円
外食店舗	工具、器具及び備品	東京都練馬区	147千円
遊休資産	土地	福岡県嘉麻市	2,133千円

当社グループは、報告セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。

その結果、外食店舗のうち移転又は閉鎖が決定しているところにつきましては、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社グループが保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却可能価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,723千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,723
税効果額	5,175
その他有価証券評価差額金	548
その他の包括利益合計	548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	75	-	1,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,440	-	-	1,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,199,464千円	1,407,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	50,000
現金及び現金同等物	1,099,464	1,357,312

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、すべて固定金利の調達であり金利の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,464	1,199,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,050,333	1,050,333	-
(3) 投資有価証券	252,307	252,307	-
(4) 長期貸付金	595,800	599,528	3,728
資産計	3,097,905	3,101,633	3,728
(1) 買掛金	364,810	364,810	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	91,000	91,000	-
(3) 未払金	869,119	869,119	-
(4) 未払法人税等	165,868	165,868	-
(5) 社債	499,800	503,377	3,577
(6) 長期借入金	24,250	24,865	615
負債計	2,014,848	2,019,042	4,193
デリバティブ取引()	(187)	(187)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,407,312	1,407,312	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,300,546	1,300,546	-
(3) 投資有価証券	252,609	252,609	-
(4) 長期貸付金	430,100	433,216	3,116
資産計	3,390,568	3,393,684	3,116
(1) 買掛金	360,963	360,963	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	24,250	24,250	-
(3) 未払金	974,234	974,234	-
(4) 未払法人税等	91,739	91,739	-
(5) 社債	499,800	505,318	5,518
負債計	1,950,986	1,956,505	5,518
デリバティブ取引()	136	136	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,188,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,050,333	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	595,800
合計	2,238,583	-	-	595,800

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,382,875	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,300,546	-	-	-
長期貸付金	-	-	430,100	-
合計	2,683,421	-	430,100	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	247,414	181,166	66,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,893	5,452	559
合計	252,307	186,619	65,688

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	248,222	186,795	61,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,386	5,848	1,462
合計	252,609	192,644	59,964

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	311,395	-	311,208	187
	合計	311,395	-	311,208	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	119,278	-	119,403	124
	ユーロ	943	-	956	12
	合計	120,222	-	120,359	136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	187,640	188,703
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	187,640	188,703

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	30,462	22,022

(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,630千円	68,536千円
役員退職慰労引当金	39,624	39,159
減損損失	26,845	21,604
投資有価証券評価損	25,289	22,159
未払事業税	14,433	7,038
資産除去債務	23,586	21,582
棚卸資産の未実現利益	7,036	7,180
その他	6,813	5,013
繰延税金資産小計	219,259	192,275
評価性引当額	84,931	76,330
繰延税金資産合計	134,328	115,944
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,362	21,187
資産除去債務に対応する除去費用	13,615	11,923
その他	1,748	3,749
繰延税金負債合計	41,726	36,859
繰延税金資産の純額	92,602	79,084

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,732千円	12,238千円
固定資産 - 繰延税金資産	66,100	66,845
流動負債 - 繰延税金負債	231	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金額に課される税金	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.2	1.6
評価性引当額	1.9	0.1
持分法による投資利益	4.6	6.3
法人税額の特別控除額	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,393	3,141,465	14,595,858	-	14,595,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	-	333	333	-
計	11,454,726	3,141,465	14,596,192	333	14,595,858
セグメント利益	360,337	242,091	602,428	3,466	605,894
セグメント資産	7,378,237	1,005,890	8,384,128	1,193	8,382,935
その他の項目					
減価償却費	292,719	62,667	355,386	-	355,386
のれんの償却費	-	18,311	18,311	-	18,311
減損損失	6,312	-	6,312	-	6,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,704	82,739	357,444	-	357,444

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,466千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,193千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,021,222	3,200,704	15,221,927	-	15,221,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	-	252	252	-
計	12,021,475	3,200,704	15,222,180	252	15,221,927
セグメント利益	155,009	219,451	374,461	3,184	377,645
セグメント資産	7,980,663	1,142,990	9,123,654	541,137	8,582,517
その他の項目					
減価償却費	240,151	29,307	269,459	-	269,459
のれんの償却費	-	17,738	17,738	-	17,738
減損損失	2,133	749	2,882	-	2,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,333	13,420	162,753	-	162,753

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 541,137千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,434,808	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,710,282	鶏肉関連

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,708,148	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,464,418	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	-	18,311	18,311	-	18,311
当期末残高	-	43,887	43,887	-	43,887

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	-	17,738	17,738	-	17,738
当期末残高	-	29,143	29,143	-	29,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1 貸付金の返済 1	352,300 141,000	長期貸付金	595,800

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムにより鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1 貸付金の返済 1	67,600 233,300	長期貸付金	430,100

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐々倉豊	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.61	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.69	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	150,000
近親者	伊地知昭正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
近親者	伊地知皓子 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 0.65	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	30,600

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐々倉豊	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.64	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社専務取締役	（被所有） 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	（被所有） 直接 16.69	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	150,000
近親者	伊地知昭正 （当社専務取締役伊地知高正の近親者）	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 9.45	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	203,000
近親者	伊地知芳正 （当社専務取締役伊地知高正の近親者）	-	-	-	（被所有） 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
近親者	伊地知皓子 （当社専務取締役伊地知高正の近親者）	-	-	-	（被所有） 直接 0.65	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	30,600

- （注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2．社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,033円49銭	1,078円98銭
1株当たり当期純利益金額（円）	75円42銭	58円09銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
当期純利益（千円）	423,550	326,236
普通株式に係る当期純利益（千円）	423,550	326,236
期中平均株式数（株）	5,616,060	5,616,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アクシーズケミカル	第3回私募社債	平成22年3月23日	499,800	499,800	1.48	なし	平成27年3月23日
合計	-	-	499,800	499,800	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	499,800	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91,000	24,250	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,250	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	115,250	24,250	-	-

(注) 「平均利率」は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,802,575	8,009,660	11,526,983	15,221,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	242,096	465,996	423,691	514,367
四半期(当期)純利益金額(千円)	153,678	287,435	266,154	326,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.36	51.18	47.39	58.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.36	23.81	3.79	10.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,775	186,490
売掛金	1,045,071	1,289,763
製品	163,929	198,394
仕掛品	240,919	182,067
原材料及び貯蔵品	93,394	351,140
前渡金	44,683	-
前払費用	27,396	28,263
繰延税金資産	10,949	-
未収入金	121,418	19,737
その他	2,430	41,827
貸倒引当金	-	261
流動資産合計	2,262,967	2,297,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,454,169	1,459,186
減価償却累計額	1,180,419	1,207,452
建物(純額)	1, 2 273,750	1, 2 251,733
構築物	194,370	201,421
減価償却累計額	153,669	167,490
構築物(純額)	2 40,701	2 33,931
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	146,070	147,553
機械及び装置(純額)	1,521	38
車両運搬具	18,770	17,828
減価償却累計額	18,582	17,828
車両運搬具(純額)	187	0
工具、器具及び備品	2,237,658	2,308,424
減価償却累計額	1,872,033	1,988,663
工具、器具及び備品(純額)	2 365,624	2 319,761
土地	1, 2 2,437,163	1, 2 2,434,651
建設仮勘定	11,482	14,498
有形固定資産合計	3,130,430	3,054,614
投資その他の資産		
投資有価証券	163,961	160,159
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	882	690
長期前払費用	2,905	2,590
繰延税金資産	51,828	49,308
その他	4,036	4,328
貸倒引当金	304	515
投資その他の資産合計	415,309	408,560
固定資産合計	3,545,739	3,463,175
資産合計	5,808,707	5,760,599

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,625	273,680
1年内返済予定の長期借入金	1 91,000	1 24,250
未払金	611,140	712,826
未払費用	-	58
未払法人税等	88,857	-
未払消費税等	30,009	19,085
繰延税金負債	-	399
預り金	52,992	71,869
圧縮未決算特別勘定	-	47,405
その他	187	-
流動負債合計	1,162,813	1,149,576
固定負債		
長期借入金	1 24,250	-
退職給付引当金	159,735	157,266
役員退職慰労引当金	37,323	44,106
固定負債合計	221,308	201,373
負債合計	1,384,122	1,350,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,224,726	1,211,605
利益剰余金合計	3,516,226	3,503,105
自己株式	1,087	1,087
株主資本合計	4,395,849	4,382,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,735	26,921
評価・換算差額等合計	28,735	26,921
純資産合計	4,424,584	4,409,649
負債純資産合計	5,808,707	5,760,599

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	11,768,446	12,356,925
売上原価		
製品期首たな卸高	185,918	163,929
当期製品製造原価	1 9,974,750	1 10,813,407
合計	10,160,668	10,977,336
製品期末たな卸高	163,929	198,394
売上原価	9,996,739	10,778,942
売上総利益	1,771,707	1,577,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,869	193,042
荷造運搬費	817,914	874,683
役員報酬	81,722	81,761
従業員給料	68,638	51,416
従業員賞与	11,224	9,724
役員退職慰労引当金繰入額	6,781	6,783
退職給付費用	10,328	6,207
研究開発費	2 98,038	2 96,666
減価償却費	2,917	2,753
賃借料	61,040	97,158
貸倒引当金繰入額	304	473
その他	131,918	134,436
販売費及び一般管理費合計	1,473,699	1,555,107
営業利益	298,007	22,876
営業外収益		
受取利息	190	72
受取配当金	1 19,804	1 20,697
受取家賃	5,553	10,203
為替差益	6,182	-
その他	1 19,031	1 20,164
営業外収益合計	50,763	51,138
営業外費用		
支払利息	1 2,769	1 1,774
為替差損	-	2,901
その他	27	0
営業外費用合計	2,796	4,676
経常利益	345,975	69,338

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,193	3 25,388
収用補償金	100,725	-
特別利益合計	109,918	25,388
特別損失		
固定資産除却損	4 1,375	4 1,130
固定資産圧縮損	93,975	-
投資有価証券評価損	34,076	-
減損損失	6,312	-
特別損失合計	135,739	1,130
税引前当期純利益	320,155	93,596
法人税、住民税及び事業税	122,039	18,171
法人税等調整額	10,081	18,345
法人税等合計	132,120	36,517
当期純利益	188,034	57,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,191,764	41.8	4,710,892	43.8
労務費		2,159,699	21.5	2,225,534	20.7
経費		3,672,052	36.7	3,818,127	35.5
当期総製造費用		10,023,516	100.0	10,754,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,153		240,919	
合計		10,215,669		10,995,474	
期末仕掛品たな卸高		240,919		182,067	
当期製品製造原価		9,974,750		10,813,407	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
委託料	776,175	800,693
水道光熱費	382,314	393,675
燃料費	498,235	614,358
飼育料	291,762	311,598
減価償却費	234,423	187,561

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたプロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,106,893	1,224,726
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	188,034	57,079
当期変動額合計	117,833	13,121
当期末残高	1,224,726	1,211,605
利益剰余金合計		
当期首残高	3,398,393	3,516,226
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	188,034	57,079
当期変動額合計	117,833	13,121
当期末残高	3,516,226	3,503,105

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	1,034	1,087
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	1,087	1,087
株主資本合計		
当期首残高	4,278,068	4,395,849
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	188,034	57,079
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	117,780	13,121
当期末残高	4,395,849	4,382,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,550	28,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	1,814
当期変動額合計	184	1,814
当期末残高	28,735	26,921
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,044	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,044	-
当期変動額合計	5,044	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,505	28,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	1,814
当期変動額合計	5,229	1,814
当期末残高	28,735	26,921
純資産合計		
当期首残高	4,301,574	4,424,584
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,200
当期純利益	188,034	57,079
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	1,814
当期変動額合計	123,010	14,935
当期末残高	4,424,584	4,409,649

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

売価還元法による原価法。但し、原材料のうち飼料については先入先出法による原価法（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～35年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	45,944千円 (- 千円)	39,611千円 (- 千円)
土地	2,078,964 (577,000)	2,076,882 (577,000)
計	2,124,908 (577,000)	2,116,494 (577,000)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	115,250千円	24,250千円

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。

2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	182,809千円	182,809千円
構築物	35,439	35,439
工具、器具及び備品	21,191	21,191
土地	53,589	53,589

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期製品製造原価(材料仕入高)	4,228,593千円	4,784,337千円
受取配当金	15,500	16,950
「営業外収益」その他	11,437	8,687
支払利息	99	759
計	4,255,630	4,810,734

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	98,038千円	96,666千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	9,193千円	25,388千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	- 千円	12千円
構築物	216	-
車両運搬具	-	9
工具、器具及び備品	1,158	1,108
計	1,375	1,130

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	75	-	1,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,440	-	-	1,440

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	64,532千円	57,173千円
役員退職慰労引当金	15,078	16,005
減損損失	21,724	16,801
投資有価証券評価損	25,289	22,159
未払事業税	7,957	-
その他	3,880	3,931
繰延税金資産小計	138,463	116,070
評価性引当額	56,867	51,669
繰延税金資産合計	81,596	64,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,818	14,342
その他	-	1,149
繰延税金負債合計	18,818	15,492
繰延税金資産の純額	62,777	48,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	787円84銭	785円19銭
1株当たり当期純利益金額(円)	33円48銭	10円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	188,034	57,079
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,034	57,079
期中平均株式数(株)	5,616,060	5,616,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社鹿児島銀行	103,437	49,856
		株式会社タイヨー	61,333	42,320
		日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	27,205
		三菱商事株式会社	10,400	16,598
		株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	13,725
		株式会社南日本銀行	27,961	4,054
		株式会社ニチレイ	5,550	2,170
		株式会社M i s u m i	1,100	2,150
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	1,073
		株式会社日清製粉グループ本社	723	673
		ヤマエ久野株式会社	402	332
		小計	299,555	160,159
		計	299,555	160,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,454,169	7,465	2,449	1,459,186	1,207,452	29,457	251,733
構築物	194,370	7,278	227	201,421	167,490	14,048	33,931
機械及び装置	147,591	-	-	147,591	147,553	1,482	38
車両運搬具	18,770	-	942	17,828	17,828	178	0
工具、器具及び備品	2,237,658	101,391	30,625	2,308,424	1,988,663	146,145	319,761
土地	2,437,163	100	2,611	2,434,651	-	-	2,434,651
建設仮勘定	11,482	119,251	116,235	14,498	-	-	14,498
有形固定資産計	6,501,206	235,487	153,091	6,583,603	3,528,988	191,312	3,054,614
長期前払費用	2,905	-	315	2,590	-	-	2,590

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

製造工場主要設備 64,987千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	304	473	-	-	777
役員退職慰労引当金	37,323	6,783	-	-	44,106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	320
預金	
普通預金	135,356
定期預金	50,000
別段預金	813
小計	186,170
合計	186,490

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フードリンク株式会社	542,256
株式会社ニチレイフレッシュ	274,782
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	102,656
ヤマエ久野株式会社	38,600
株式会社鳥八	35,471
その他	295,996
合計	1,289,763

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
1,045,071	12,971,604	12,726,911	1,289,763	90.8	32.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
鶏肉	119,731
加工食品	78,663
合計	198,394

二 仕掛品

品目	金額(千円)
肥育鶏	178,922
種卵	2,772
加工用鶏肉	371
合計	182,067

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
飼料	315,875
加工原料	6,898
食卵	44
小計	322,818
貯蔵品	
燃料	26,093
その他	2,227
小計	28,321
合計	351,140

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	69,899
三菱商事株式会社	51,954
伊藤忠商事株式会社	23,954
富田薬品株式会社	9,496
ヤマエ販売株式会社	9,271
その他	109,103
合計	273,680

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
荷造運搬費	215,658
人件費	187,565
燃料費	49,758
委託料	37,388
水道光熱費	34,085
その他	174,474
合計	712,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主様に対し、当社製品の主力ブランドである「薩摩ハーブ悠然どり」を使用したチキン加工食品の株主優待限定セレクションを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）平成23年9月26日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月26日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月7日九州財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月3日九州財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月9日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年9月29日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月21日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司 印
--------------------	-------	----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月21日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。